

第62期

〔 自 2025年 3月 1日
至 2026年 2月28日 〕

決算公告

連結貸借対照表

連結損益計算書

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社 マルキョウ

連結貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,243,874	流動負債	7,941,473
現金及び預金	10,284,774	買掛金	5,433,683
売掛金	1,189,758	未払費用	820,447
有価証券	99,640	未払法人税等	503,785
商品	3,451,734	未払消費税等	155,313
貯蔵品	25,093	賞与引当金	174,530
前払費用	38,221	その他	853,712
短期貸付金	700,000	固定負債	1,027,560
その他	454,651	長期未払金	77,537
固定資産	41,968,714	資産除去債務	851,847
有形固定資産	35,885,259	長期預り敷金	98,175
建物及び構築物	11,134,767		
機械装置及び運搬具	482,274	負債合計	8,969,033
器具及び備品	1,337,613	純資産の部	
土地	22,900,142	株主資本	48,419,896
建設仮勘定	30,460	資本金	5,996,200
無形固定資産	134,752	資本剰余金	6,599,920
投資その他の資産	5,948,703	利益剰余金	35,823,776
投資有価証券	3,023,998	その他包括利益累計額	823,659
繰延税金資産	1,325,089	その他有価証券評価差額金	813,440
その他	1,599,615	退職給付に係る調整累計額	10,219
		純資産合計	49,243,555
資産合計	58,212,589	負債純資産合計	58,212,589

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		98,062,541
売上原価		75,224,579
売上総利益		22,837,962
営業収入		1,289,647
営業総利益		24,127,610
販売費及び一般管理費		21,757,176
営業利益		2,370,433
営業外収益		
受取利息	31,509	
受取配当金	40,231	
受取手数料	59,526	
その他	127,535	258,802
営業外費用		
その他	2,323	2,323
経常利益		2,626,913
特別利益		
固定資産売却益	17,085	
投資有価証券売却益	2,349	
受取保険金	48,927	68,362
特別損失		
固定資産除却損	1,621	
減損損失	187,923	
投資有価証券売却損	997	
災害損失	42,763	233,305
税金等調整前当期純利益		2,461,969
法人税、住民税及び事業税	749,979	
法人税等調整額	△35,006	714,973
当期純利益		1,746,996

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,388,584	流動負債	7,771,232
現金及び預金	9,643,686	買掛金	5,309,548
売掛金	1,189,758	未払金	592,131
有価証券	99,640	未払費用	819,714
商品	3,470,219	未払法人税等	464,777
貯蔵品	24,668	未払消費税等	149,836
前払費用	38,221	預り金	230,315
未収収益	91,048	前受収益	30,956
短期貸付金	700,000	賞与引当金	173,952
未収入金	40,380		
その他	90,961	固定負債	1,027,560
固定資産	41,974,253	長期未払金	77,537
有形固定資産	35,884,885	資産除去債務	851,847
建物	10,979,379	長期預り敷金	98,175
構築物	155,388		
機械及び装置	468,091	負債合計	8,798,792
車両運搬具	14,183		
器具及び備品	1,337,240	純資産の部	
土地	22,900,142	株主資本	47,750,604
建設仮勘定	30,460	資本金	5,996,200
無形固定資産	134,478	資本剰余金	6,599,920
ソフトウェア	111,050	資本準備金	6,599,920
電話加入権	23,427	利益剰余金	35,154,484
投資その他の資産	5,954,889	利益準備金	344,822
投資有価証券	3,023,998	その他利益剰余金	34,809,662
関係会社株式	20,000	圧縮積立金	228,952
出資金	389	別途積立金	27,110,000
長期前払費用	8,485	繰越利益剰余金	7,470,710
前払年金費用	77,732	評価・換算差額等	813,440
敷金	1,220,091	その他有価証券評価差額金	813,440
建設協力金	231,748		
繰延税金資産	1,317,499	純資産合計	48,564,044
その他	54,945		
資産合計	57,362,837	負債純資産合計	57,362,837

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		98,062,541
売上原価		75,457,420
売上総利益		22,605,121
営業収入		1,292,647
営業総利益		23,897,769
販売費及び一般管理費		21,733,946
営業利益		2,163,822
営業外収益		
受取利息	31,010	
受取配当金	120,231	
受取手数料	59,526	
その他	127,341	338,110
営業外費用		
その他	2,323	2,323
経常利益		2,499,609
特別利益		
固定資産売却益	17,085	
投資有価証券売却益	2,349	
受取保険金	48,927	68,362
特別損失		
固定資産除却損	1,621	
減損損失	187,923	
投資有価証券売却損	997	
災害損失	42,763	233,305
税引前当期純利益		2,334,666
法人税、住民税及び事業税	677,205	
法人税等調整額	△33,161	644,043
当期純利益		1,690,622

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	230,550	27,110,000	6,671,398	34,356,770
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△892,908	△892,908
当 期 純 利 益							1,690,622	1,690,622
圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△1,597		1,597	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△1,597	-	799,311	797,714
当 期 末 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	228,952	27,110,000	7,470,710	35,154,484

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	46,952,890	365,400	47,318,290
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△892,908		△892,908
当 期 純 利 益	1,690,622		1,690,622
圧 縮 積 立 金 の 取 崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		448,040	448,040
当 期 変 動 額 合 計	797,714	448,040	1,245,754
当 期 末 残 高	47,750,604	813,440	48,564,044

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

・商品

主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・車両運搬具

定率法

・その他の有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、生鮮食品、加工食品、住居関連品等の小売業を主要業務としております。なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を計上しております。

商品の販売については、商品の引渡時に顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、商品の引渡時に収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 会計上の見積りに関する注記

小売店舗に係る有形固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

小売店舗に係る有形固定資産の帳簿価額	28,191,267千円
小売店舗に係る減損損失	187,704千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算定方法

当社は、各小売店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしており、各資産グループの営業利益が継続してマイナスとなった場合、主要な資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定等により回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の変化により店舗の業績が著しく悪化した場合等に減損の兆候を認識しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループごとの翌期の予測又は適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が有形固定資産の帳簿価額を下回る場合には、有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

このうち、使用価値は、将来キャッシュ・フローを借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（WACC）で現在価値に割引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、小売店舗ごとの翌期における売上高、売上総利益率、売上高販売費及び一般管理費比率の予測及び見積期間における売上高成長率であります。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、当社を取り巻く経営環境の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化し、翌事業年度において減損損失を認識する必要性が生じた場合には、同期間の計算書類に影響を与える可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当事業年度において、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	30,056千円
建物	1,317,389千円
土地	1,294,767千円
合計	2,642,212千円

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

対応する債務

買掛金	40,083千円
-----	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	25,626,440千円
構築物	2,849,599千円
機械及び装置	1,188,002千円
車両運搬具	204,845千円
器具及び備品	8,405,484千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	704,686千円
② 短期金銭債務	863,132千円

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	10,000,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	3,021千円
① 営業費用	10,305,332千円
③ 営業取引以外の取引	84,862千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
福岡県 長崎県	店舗	建物、構築物、器具及び備品、機械 及び装置
佐賀県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物125,840千円、構築物8,046千円、機械及び装置4,612千円、器具及び備品49,205千円の減損損失を計上しております。また、時価が下落した遊休資産について土地218千円の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを7.784%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額に基づき算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,394,976株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2025年5月23日開催第61期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 492,639千円
- ・1株当たり配当額 32円
- ・基準日 2025年2月28日
- ・効力発生日 2025年5月26日

ロ. 2025年10月10日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 400,269千円
- ・1株当たり配当額 26円
- ・基準日 2025年8月31日
- ・効力発生日 2025年11月4日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2026年5月22日開催予定の第62期定時株主総会において次のとおり付議いたしました。

- ・配当金の総額 430,597千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 27円97銭
- ・基準日 2026年2月28日
- ・効力発生日 2026年5月25日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額 △1,259,592千円）の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,111,638	3,111,638	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,000
関係会社株式	20,000

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	1,467,859	—	—	1,467,859
債券	—	570,908	—	570,908
投資信託	—	1,072,870	—	1,072,870
資産計	1,467,859	1,643,778	—	3,111,638

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は上場株式であり、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。投資信託は市場における取引価格が存在しないことから公表されている基準価額を用いて評価しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱リテールパートナーズ	4,000,000	経営管理	被所有 (直接) 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金貸付 利息の受取 配当金の支払	— 4,753 892,908	短期貸付金 — —	700,000 — —

- (注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 配当金の金額は、経営環境や業績の動向を勘案して決定しております。

(2) 関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱青木商事	10,000	卸売業	所有 (直接) 100.0	役員の兼任 不動産の賃貸 商品の購入	家賃の受取 仕入取引 配当金の受取	3,000 10,173,332 80,000	— 買掛金 未収収益 —	— 863,132 2,789 —

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
受取家賃及び仕入取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 配当金の金額は、経営環境や業績の動向を勘案して決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント
	スーパーマーケット事業 (千円)
生鮮食品	34,806,990
加工食品	60,231,873
住居関連品	3,023,677
営業収入	1,038,700
顧客との契約から生じる収益	99,101,242
その他の収益	253,947
外部顧客への営業収益	99,355,189

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1, 120, 877
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	1, 205, 852
契約資産 (期首残高)	—
契約資産 (期末残高)	—
契約負債 (期首残高)	—
契約負債 (期末残高)	—

② 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3, 154円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 109円82銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。